

國學院大學學術情報リポジトリ

2016年度国際研究フォーラム「東アジアのグローバル化と宗教文化」報告書

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2024-06-28 キーワード (Ja): 162.2 キーワード (En): 作成者: 井上, 順孝 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.57529/0002000507

日本の若者は宗教をどう見ているのか —20年にわたる意識調査をてがかりに—

井上 順孝
國學院大學 教授

はじめに

この20年ほどの間に日本のグローバル化と情報化は急速に進行した。国外からの労働者、留学生が増え、国際結婚も増えた。人的交流の深まりは多様な宗教との出会いをもたらす。また情報化の進行に伴って、かつてないほど多くの宗教情報にアクセスできるようになった。

1995年3月には東京でオウム真理教による地下鉄サリン事件が起こり、13名が死亡し、数千人が負傷した。この事件はとりわけ若い世代の宗教についてのイメージに大きな影響を与えたと考えられる。地下鉄サリン事件が起こった1995年から2015年までの20年間に12回にわたって実施された学生意識調査がある。國學院大學日本文化研究所のプロジェクトと「宗教と社会」学会のプロジェクトが合同で実施したものである。毎回全国数千人の学生を対象にしたこの調査では、宗教についての細かな質問がなされた。

オウム真理教が若い世代に与えた影響は予想以上であることが一連の調査から分かるが、それとともに、この間の社会変化が宗教についてのイメージや関心、また宗教行動について与えた影響についての手がかりも得られる。20年間の調査結果では、宗教を信じる割合に大きな変化はなく、また宗教習俗への関わりにも大きな変化はない。またオウム真理教についての報道にも、依然として高い関心が持続していることも分かった。

宗教家に対する信頼度は決して高くないが、宗教の社会活動などに対しての評価は一定程度なされている。宗教に対する見方は決して単純ではない。だが重要なことは、多くの学生は宗教に関わる事柄を、主としてテレビやウェブサイト、スマートフォン・アプリなどを通して得た情報で構築していると考えられることである。そのことが従来とどのような点で違いをもたらしているかを考えていかなければならない。

今後の日本社会、そして東アジアの社会も、さらにグローバル化・情報化が進み、異なった宗教、宗教文化との接触は増える一方となろう。宗教文化教育の重要性が増しており、同時に宗教情報リテラシーについての議論をより具体的なものとしていく必要がある。

日本の最近の若い世代の宗教についてよく言われることには、しばしば矛盾した主張が見受けられる。一方には若い世代は「宗教離れ」あるいは「教団離れ」をしているといった意見がある。つまり、基本的に宗教に警戒心をもって、宗教を「アブナイ」ととらえているという理解である。これは若い世代が宗教や宗教家に信頼を失っているということにもなる。

他方で各種の宗教ブームを若者が担っているかのような主張もある。2000年代にはいつて、寺ガール、山ガール、仏像ガール、パワースポットブームという言葉がマスメディアでもよく見られるようになった。そしてこれらの担い手に若い女性が含まれているとする見方がある。あるいは神話ブーム、神話やアニミズムなどをモチーフにしたアニメやRPGなどの流行から、若者が宗教的な事柄に親近感を抱いていると解釈できなくはない。

しかし宗教離れしているのか、それとも宗教に親近感を抱いているのかという議論のほとんどは印象論であり、何らかのファクトに基づいたものではない。印象論の類を脱するには、一定規模の社会調査が必要になる。

このことを念頭に置き、以下では次の3つの点から述べたい。

- (1) 学生に対して20年間に12回実施した調査からみえてくること。
- (2) オウム真理教事件が若い世代に与えたと思われる影響について。
- (3) グローバル化と情報化の進行が、宗教情報リテラシーにつきつけている問題。

1. 学生意識調査からみえてきたこと

ここで扱う学生に対する意識調査は1995年から2015年まで12回にわたるかなり大規模なものである。このような調査を実施することになった第一の契機は、1992年度に國學院大學日本文化研究所の宗教教育プロジェクトによって実施された全国の32大学、4,000人ほどの学生を対象にしたアンケート調査である。宗教教育を中心的テーマにしながら実施したこの調査は、学生の宗教意識や宗教行動について興味深い結果をもたらした。

1993年に「宗教と社会」学会が設立され、プロジェクト制度が導入されたことが第二の契機である。92年の調査結果を参照しつつ、「宗教と社会」学会に宗教意識調査プロジェクトを立ち上げ、学生の宗教意識を少なくとも数年間実施することを計画した。宗教意識調査プロジェクトは日本文化研究所の宗教教育プロジェクトと合同で調査を実施することとなった。1995年3月に第1回の調査を実施する直前にオウム真理教による地下鉄サリン事件が勃発した。これが第2回以降の調査の質問項目にも影響をもたらし、かつ長期的な調査とする必要性を感じさせることとなった。結果的に地下鉄サリン事件から20年を経た2015年までの20年間に12回の調査を実施することとなった。12回の調査の有効回答の数は延べ66,000余にのぼる。またそのうち4回は韓国でもほぼ同様の内容について調査をした。韓国での有効回答数は延べ5,700余である。

12回の調査結果については、その都度報告書が刊行されており、またこれらをまとめた総合報告書も刊行されている¹。さらに調査結果を分析した刊行物も多数あるので²、調査結果のうち、ここでの議論に直接関係する点を4つほどあげておきたい。

- (1) 20年間をとおして傾向があまり変わらないものがある。その典型は初詣、墓参りなどの宗教習俗への参加の割合である。毎回ほぼ半数の学生がその年の初詣をした、あるいは前年の墓参りをしたと回答している。日本社会の宗教文化に属するものは、そう大きな変容が観察されないということである。
神、仏、靈魂の存在を信じるかという問いも顕著な増減の傾向は見られない。これら

学生宗教意識調査 第1回～12回

年	大学数	有効回答数	大学数 (韓国)	有効回答数 (韓国)
1995	32	3,773		
1996	42	4,344		
1997	41	5,718		
1998	43	6,248		
1999	73	10,941	7	1,010
2000	42	6,483	12	2,085
2001	38	5,769		
2005	32	4,252	10	1,243
2007	35	4,306	12	1,422
2010	37	4,311		
2012	30	4,094		
2015	38	5,773		
合計		66,012		5,760

は宗教系とそうでない大学（非宗教系大学）とで異なる可能性があったが、意外に差は小さい。また非宗教系をみると変化はあまりない。

- (2) 全体的に減少傾向が明らかなものがある。実家に仏壇あるいは神棚があるかどうかの質問への回答結果がその例である。この質問項目は1997年から設けたが、2015年までに仏壇で10%程度、神棚で15%程度の減少がみられる。これは家庭祭祀のあり方の変化が社会に生じていることを示唆する。

- (3) 質問した年によりかなりの変動がみられるものがある。宗教家への信頼度、イスラム教への態度（モスクへの不安感など）などである。宗教家やイスラム教に学生が実際に接触している場合は少ないことが分かるので、これらの変動にはそのときどきにメディアで何が報じられたかに大きな影響を受けていると考えられる。

イスラム教徒の友人がいる人の割合は5%に満たない。しかし「近所にモスクがあったらどう感じるか」という質問に対し、2012年には52.7%が「不安を感じない」と答えていたのに、2015年にはその答えの割合が36.4%に減少している。この間に起こったISについての報道の影響などを想定せざるを得ない。

- (4) 宗教系大学と非宗教系とで差がみられる場合があるが、これは予想されたほど多くなく、むしろ男女差が顕著なものがいくつかあった。占いへの関心、サブカルチャーへの関心などがその典型である。

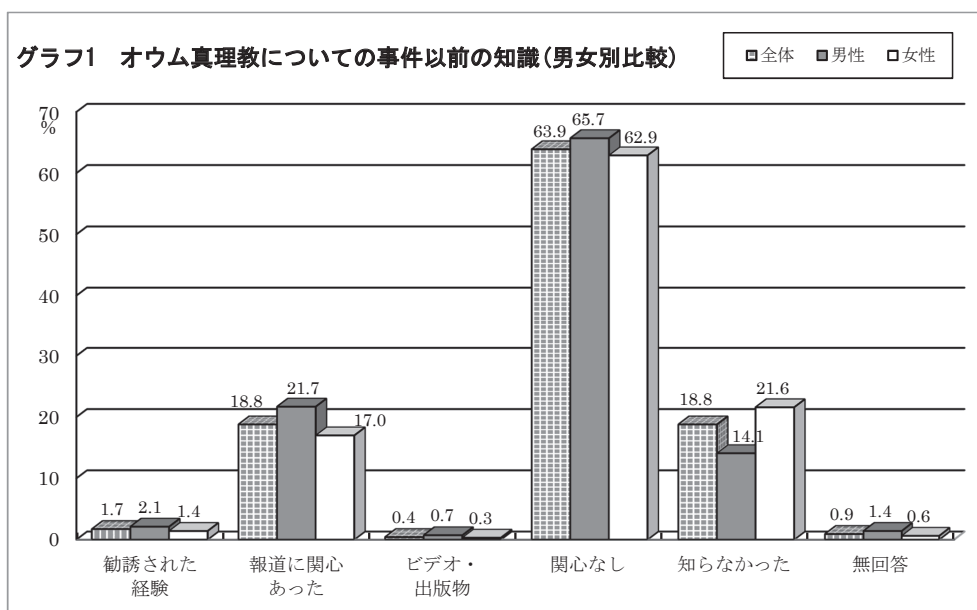
インターネット上のホームページを例にあげると、男性はUFO関連やオカルト関連に女性の2倍から3倍ほどの関心を抱き、逆に女性は癒し関連や占い関連に男性より2倍から3倍の関心を抱く。そしてこの傾向は韓国でもまったく同様であった。

これらのことから、若い世代の宗教意識の変化の様相を一律に論じられないことは明らかである。変化している場合にも、実際に意識が変わっている場合と、マスメディア、インターネットの情報などによって、そのときどきで大きく影響を受けている場合があることが分かる。

2. オウム真理教問題とカルト問題

1995年の地下鉄サリン事件以後、若い世代オウム真理教についての知識は急に高まったのは確かだが、それ以前もある程度の関心と呼んでいた。1989年の坂本堤弁護士一家三人の殺害の疑惑や、翌1990年の衆議院総選挙に25人が立候補して全員落選した出来事など、メディアがオウム真理教について報じる機会は多かった。批判的な論調が多かったが、一部のジャーナリストや学者は麻原彰晃を宗教家として高く評価するようなケースも見られた。メディアの報道量は一定程度あったけれども、全体としてみれば若い世代は宗教問題のなかでは関心を抱いた話題に属するが、それほど際立っていたわけではない。

この点を確認するために、事件の翌年の第2回調査では「地下鉄サリン事件が起こる以前のあなたは次のどれに当たりますか」という質問項目を設けた。複数回答であったが、「知っていたが関心がなかった」という回答がもっとも多く、6割以上である。宗教系と非宗教系、また男女別でも大きな違いはなかった。何も知らなかった人が2割近くいる。関心があった人は2割弱となる。

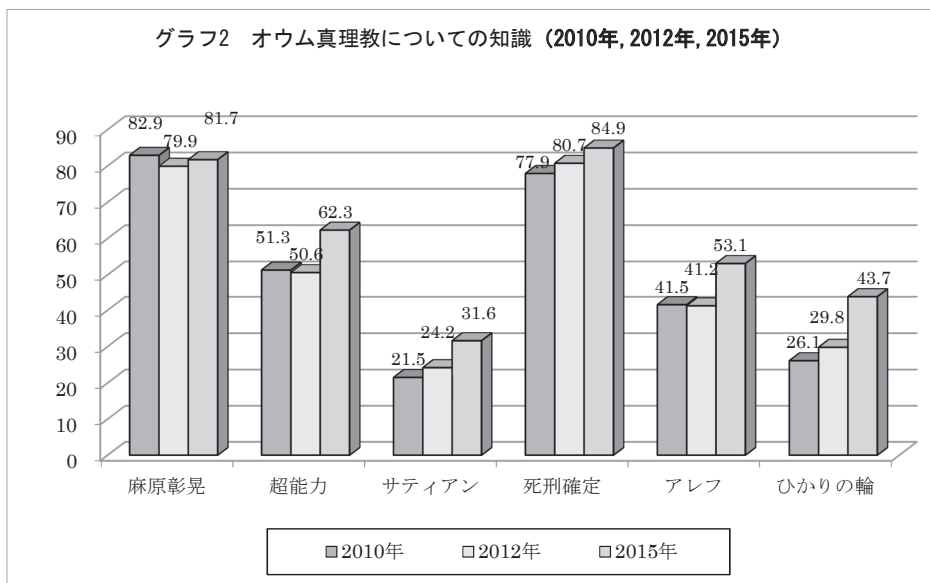


- | | |
|------------------------------|--------------|
| 1. オウム真理教の勧誘を受けたことがある | 72 (1.7) |
| 2. テレビや雑誌などで報道されると関心をもって見ていた | 817 (18.8) |
| 3. オウム真理教のビデオや出版物を買ったことがある | 19 (0.4) |
| 4. オウム真理教のことは知っていたが関心がなかった | 2,776 (63.9) |
| 5. オウム真理教については何も知らなかった | 818 (18.8) |

マスメディアは地下鉄サリン事件が起こった年は、まさに連日オウム真理教を報道した。しかし翌年になるとかなり報道量は少なくなり、事件後数年経つと、オウム真理教や事件への関心は急速に減少した。とくに2006年に麻原彰晃の死刑が確定してからは、事件が起こった3月20日に申し訳程度の報道をするにとどまるようになった。事件の背後にあるものを追究しようとする態度はほぼ消失している。というより当初からそうした態度がどれほどあったか疑問である。1995年末に宗教法人法が改正されたが、このときはすでに改正の狙いはオウム真理教を念頭に置いたものから創価学会を念頭に置いたものへと変わっていた。テレビ番組では、オウム真理教の常識離れしている面にのみ焦点を当てるものが主流であった。

こうしたメディアの報道を受け止めながらも、若い世代はまた少し異なった面にも関心をもっていたことが分かる。また地下鉄サリン事件から15年以上が経った時点でも、学生たちのオウム真理教に対する関心の高さは一定程度あることが調査で分かった。

学生たちが事件後15年以上を経た段階で、オウム真理教についてどの程度知識があるか、またどの程度関心を持っているかを調べるため、2010年、2012年、2015年に次のような質問項目を設けた。オウム真理教に関する項目を8つあげ、知っているかどうかを回答してもらったのである（複数回答）。



1. 教祖は麻原彰晃（本名松本智津夫）である。
2. 教祖は修行によって空中浮揚など超能力が得られると主張した。
3. 信者たちが修行していた建物は、サティアンと呼ばれていた。
4. （1995年3月に）東京で地下鉄サリン事件を起こした。
5. 地下鉄サリン事件では10名以上の死者を含む数千人の被害者が出た。
6. サリン事件にかかわった教祖と幹部の何人かは死刑が確定した。
7. オウム真理教の元信者の一部は、現在アレフという団体に所属している。
8. 麻原彰晃の弟子であった上祐史浩は「ひかりの輪」という団体を作った。

メディアによる報道が急減したので、若い世代も関心を失ったかという点、そうではないことが回答結果から分かる（グラフ2参照）。その理由の一つにはインターネットの普及で新聞やテレビが報じなくなっても、YouTube その他で関心あるサイトにアクセスできるという情報環境も関係していると考えられる³。YouTube 上で見られるオウム真理教関係の動画は、麻原彰晃の超能力を描いた教団作成のものや、それを改編したものが多い。それらからは、オウム真理教への一般社会の反応とは少し違った性格のものを見て取ることができる。一般にはサリン事件を起こした教団として強い警戒が抱かれており、後継の教団であるアレフやそこから分派したひかりの輪についても、同様である。ひかりの輪の拠点があるところでは住民による反対運動が今でも続いている。しかしネット情報にアクセスする層では、それとは異なる側面への関心がうかがえるということである。

このように、情報時代に育った世代は、それ以前の世代とは宗教の社会的活動—反社会的と呼ばれるものも含めて—に対する情報入手の経路が異なっており、そのことがもたらす問題について、大きな注意を払う必要がある⁴。

3. グローバル化と情報化が進行する中での宗教文化教育

オウム真理教事件問題を中心に 1990 年代後半以降の日本の若い世代の宗教意識について言及したが、グローバル化や情報化が進行する東アジア社会というコンテキストの中で、このことはどのような問題を提起しているのかを最後に述べたい。

グローバル化、情報化は、世界にとって新しい事態の展開である。東アジアの宗教文化という観点からすると、これまでになく相互の交流が促進されるようになった時代である。近代化の過程では多くのアジア諸国は西欧のキリスト教とそれぞれの国の伝統的な宗教文化との関係が大きな問題となった。ローマ・カトリックとプロテスタント各教派の活動を抜きに、東アジアの近代宗教史を語れないほど大きな影響をあたえてきた。しかしグローバル化の時代にはイスラム問題も非常に重要になってきている。日本でも東南アジアのイスラム諸国との関係が非常に密接なものとなった。さらに近代国家形成の過程でそれぞれに展開した宗教文化が相互に影響するようになった。それぞれの国の状況のもとで新しい宗教も数多く発生し、その一部は国外にも布教活動をするようになっている。以前と比べてグローバル化が進行する時代には国外布教のハードルはかなり低くなっている。

ムスリムが増えモスクが増えるというのは東アジア各国で起こっていることである。韓国のムスリムが人口に占める割合は日本よりも高く、ソウルの梨泰院（イテウン）には非常に大きなソウル中央モスクがあり、周辺にはハラル料理店などムスリムに対応した店が数多くある。

新しい教団の設立も同様である。日本では創価学会をはじめ真如苑、天理教、世界救世教、生長の家など多くの教団が東アジアを含め国外で布教している。韓国では世界平和統一家庭連合（統一教会）、ヨイド純福音教会、圓仏教、大巡真理会などが国外布教していて、日本にも支部がある。台湾の教団では仏光山、慈済会などの仏教教団が日本を含め国外でも積極的な活動をしている。

それぞれの国の宗教的多様性が進み、かつ新しい教団もすぐさま国外で布教を開始する

ということがよく見られる。こうした現象はこれまで日本社会があまり体験してこなかったことであると同時に、多くの東アジア諸国においても同様である。そのような状況のもとで浮上する大きな問題の一つが宗教情報リテラシーである。

オウム真理教に対する関心は、当該社会においては新しく出現した宗教であっても、より柔軟に受け止める若い世代の傾向を示していると理解できる。従来の宗教的伝統との乖離がそれほど問題にならないということである。これは国外からの宗教に対しても当てはまる。それぞれの国における伝統宗教を基盤にしていると言えないような宗教（ハイパー宗教）に対しても、拒否感が少ないということになる。

このことは宗教に対する理解のフレームが異なってきたことを示すと考えられるが、その背景には大きく二つの側面がある。一つは多様化が急速に進んでいるので、従来のような尺度で宗教や宗教文化を理解するのが困難になっているという面である。もう一つは宗派教育とは別の宗教や宗教文化についての基礎知識を与える教育が適切に構築されていないので、基礎知識が欠如してきているという面である。この双方に対処する一つの試みが宗教文化教育であるが、宗教情報リテラシーの構築はその一環をなす。

宗教文化教育の目指すことの一つは、自国の宗教文化や国外の宗教文化の基礎知識を学ぶことを通して、不要な摩擦を回避することである。グローバル化の進行とともに、それぞれの国の宗教の多様化はいっそう進むと考えられるので、この課題は非常に大きなものとなる。これについては、なによりどの国もそのような多様化を免れないという現実をはっきり認識することが大前提である。

それと同時にオウム真理教が突きつけたように、宗教と主張すれば、それはすべて受け入れていいのかというきわめて難しい問題が横たわっている。ある種の警戒心というものを養うことも必要になってくる。従来にはなかったタイプの宗教に対しても、若者は比較的柔軟に受け入れる傾向があることは、日本において、新宗教を受け入れた第一世代が比較的若い世代であったことによっても知れる。宗教情報リテラシーのもっとも重要な課題はここにあるが、むろん宗教についての善悪の判断は一義的にはできるものではない。一つの拠り所は、歴史的に蓄積された判断のあり方である。これを知ることの重要性、つまり歴史に学ぶ姿勢を教えることは、宗教情報リテラシーにとっては欠かせない。

宗教文化教育や宗教情報リテラシーの形成は、日本のみならず、東アジア一般に求められていると考えられる。日本で発想された宗教文化教育は、東アジアの他の国においてもどの程度展開が可能か。それぞれの国の社会状況、宗教状況によって異なる面もあると考えられるが、情報の共有が非常に重要な時代になったことは明白である。

【注】

- 1 國學院大學日本文化研究所編・井上順孝責任編集『学生宗教意識調査総合報告書（1995年度～2015年度）』國學院大學、2017年、参照。
- 2 次の論文、著書を参照。
・井上順孝「学生における宗教および超常現象・神秘現象への関心」（『國學院大學日本文化研究所紀要』第78輯所収）、1996年。

- ・井上順孝、磯岡哲也、葛西賢太、川又俊則、熊田一雄、佐々木裕子、永井美紀子、松本由紀子、弓山達也「現代学生の宗教意識—1995～7年のアンケート調査の分析」（『國學院大學日本文化研究所紀要』第82輯所収）、1998年9月。
 - ・磯岡哲也「大学生の宗教意識—1995～98年調査結果より」『白山社会学研究』7、1999年。
 - ・井上順孝「現代学生が示す宗教への意識と態度—1992年～2001年のアンケート調査の分析」（『國學院大學日本文化研究所紀要』第92輯所収）、2003年。
 - ・*Japanese College Students' Attitudes Towards Religion*, Kokugakuin University, 2003年。
 - ・井上順孝『若者における変わる宗教意識と変わらぬ宗教意識』國學院大學、2006年。
 - ・井上順孝「霊能番組への関心と宗教情報リテラシー —第9回学生宗教意識調査の結果を中心に—」『國學院大學研究開発推進機構 日本文化研究所年報』創刊号、2008年。
 - ・井上順孝「宗教の境界線—学生に対する意識調査から」『國學院大學研究開発推進機構 日本文化研究所年報』第6号、2013年。
 - ・井上順孝「ポスト・サリン事件の学生の宗教意識とオウム真理教観—20年間に生じた宗教意識の変化を中心に—」『國學院大學研究開発推進機構 日本文化研究所年報』第9号、2016年。
- 3 これについては拙論「宗教法人解散とアレフ・ひかりの輪」（宗教情報リサーチセンター編『情報時代のオウム真理教』春秋社、2011年、所収）を参照。
 - 4 宗教文化教育とカルト問題の関係については拙論「宗教文化教育とカルト問題」（『宗教法』第36号、宗教法学会、2017年、所収）を参照。